

分野

Ⅳ 健康管理

分野内の整理

2. 避難生活による健康悪化の防止について

1. これまでの取組みと成果の概要（現状）

- ・健康教室や予防教室に加え、男性向けの運動教室(二本松、いわき)を開催している。参加者が固定化しているため、従来参加していない住民の参加を促すために、ノルディック・ウォーキング教室を実施予定。
- ・仮設住宅や借上住宅の巡回を実施。借上住宅の巡回はそれぞれの保健事務所で対応している。
- ・県内の赤ちゃん訪問や妊婦の方の検診などを実施しているが、県外避難者のフォローが課題。避難先市町村に県から避難者のデータが行かず、検診を受ける時期がわからない住民がいるため、県に報告したうえで避難先の市町村とも直接連絡をとっている状態。
- ・予防接種についても、未接種者の防止に努めているが、避難者特例法では避難元自治体へ接種の有無の報告義務がないため、接種状況の確認ができない。
- ・健康診断は町の総合検診を受けられない人については、医療機関で受診してもらい、町が費用負担することで、実施している。
- ・町と県の検査(健康管理調査／総合検診)について、大人の検査項目は統一できたが、子供は統一できていないため、町からと県からとで別々に案内がされている状況。

2. 部会での議論の概要（課題）

- ・医療費免除や今まで実施されている支援策が来年度以降も継続されるように町として国や県に要望していき、更には、住民票の取扱い(二重住民票など)の見直しの検討も必要。
- ・県内避難者と比較し、県外避難者に対する支援が不足している。
- ・高齢者を中心に食生活が乱れており、改善に向けて町だけではなく、各自治会や震災前に活動していた団体などを活用し、支援の幅を広げていく必要がある。
- ・健康管理については、最終的には自己判断。自治活動の活性化のための施策が課題。町民自身で健康活動が活発となるよう町民の意識向上や町民同士の声かけなどを積極的に実施していくことが重要。
- ・町外コミュニティにおける健康管理については、ソフト面を充実させることが重要。

3. 部会からの提言（課題解決のための提言）

- ①医療費免除の来年度以降の継続や、住民票の取扱いの見直しなど制度の継続や改善を要望していくこと。
- ②県内避難者と比べて支援が不足している県外避難者に対する支援の更なる拡充を図ること。
- ③健康悪化の防止に向けて、自治会や行政区長、民生委員、震災前に活動していた団体などと連携すること。
- ④町民自らが健康維持・改善に励むことのできる環境整備に努めること。町外コミュニティの整備に当たっても、避難先自治体や国県と調整をおこない、その環境整備に努めること。

4. 目的達成のための手法案（課題解決のための具体的なアイデアの提案）

- ①制度の継続・改善
 - ・医療費免除の来年度以降の継続を引き続き要望する
- ②県外避難者の支援拡充
 - ・交流会の場などで、職員が直接説明を実施する
- ③健康悪化防止のための連携強化
 - ・行政区長や民生委員、自治会長との連携
 - ・行政区による民生委員の委嘱の見直し検討
 - ・企業や町内で活動していた団体などによる食改善のイベントの支援
- ④健康維持・改善に向けた環境整備
 - ・町外コミュニティにおいて、町民や受入自治体などが交流する施設の整備の検討
 - ・町外コミュニティにおけるソフト面の整備の検討